

## 第4章 金融

### オンラインバンキング

2001年4月末現在、日本においてインターネットまたはモバイルでオンラインバンキングを提供する銀行は116行に及ぶ(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、外国銀行から調査)。2000年3月の段階では81社であったので、1年間で40%強も増加したことになる。

#### ネット専門銀行の誕生

2000年6月に第一勧業銀行のインターネットバンキングが開始され、これですべての都市銀行からサービスが提供されることになった。既存の銀行以外にも2000年10月12日に日本初のネット専門銀行となるジャパンネット銀行が開業した。ジャパンネット銀行は預金金利を既存銀行より高く設定し、また振り込み手数料を安く設定するなど、無店舗で取引コストが安いネット専門銀行の特性を生かした営業を進めている。2001年にはソニー銀行やイーバンク銀行など、複数のネット銀行が誕生する予定だ。そのほか、欧米の自動車メーカーが日本においてネット銀行を開設する計画もあり、準備が進められている。しかし、既存の銀行もネット戦略を強力に推進しており、ネット専門銀行が利用者の支持を得るためには、サービスの差別化と信頼の向上を含めたブランド戦略が必須となる。また、ネット専門銀行同士が顧客を奪い合う状況も予想される。

#### 資料2-4-2 インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス提供行

(行数は2001年5月1日段階)	2000年3月				2001年5月			
	インターネットバンキング		モバイルバンキング		インターネットバンキング		モバイルバンキング	
	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ	振替・残高照会	残高照会のみ
都市銀行(8行)	7	0	6	0	8	0	7	1
地方銀行(64行)	15	23	28	14	49	10	52	4
信託銀行(8行)	0	0	0	0	1	0	0	0
第二地銀(57行)	5	19	12	10	25	16	32	8
外国銀行(1行)	1	0	0	1	1	0	1	0
その他(1行)	0	0	0	0	1	0	1	0

出所 砂田伊知郎氏の調査を元に作成

## サービス提供銀行、全国116行に拡大 主要行の対応完了——差別化の段階へ

#### 地方金融機関の取り組みに差

ネットに積極的かつ先進的な銀行と、対面営業を中心とする従来の銀行との間に差が開きつつある。事実、未だにインターネットバンキングを導入していない銀行も多数あるのが現状だ。ネットバンキングを導入しない判断理由として、地域性や十分な顧客が見込めないなどの理由もあると思われるが、将来を見据えた長期的な対応も期待されている。

#### 「スーパー地銀」の登場

ネットに先進的な銀行の代表的な存在がスルガ銀行だ。地方銀行でありながら同行ではネットを活用して全国から顧客を集めている。リアルの入出金は全国の銀行、郵便局のATMで可能だ。これまで地方銀行というと都道府県単位での営業を前提として考えられていたが、スルガ銀行のようなネットによる全国規模の展開を図る地方銀行が出現したのだ。これはすでに地方銀行という既成概念の範疇を超えている。「スーパー地銀」とでも定義しなおす必要があるだろう。

#### 郵便局のオンライン化実験開始

2000年3月13日、郵便局のオンライン取引実証実験が開始された。本サービスに向けたテストとして、初回に2万人、追

加分として8月に2万人が実験に参加している。郵便局による本格的なサービスが始まると、数千万の口座保有者を潜在利用者として抱えるオンラインバンキングが登場することになる。今後、行政改革による郵便局民営化が急加速することが予想され、オンラインサービスの充実も急ピッチで進められるだろう。その時、迎え撃つ地方金融機関はどう戦いを受けて立つのか——特にネットバンキングを開始していない地方銀行の対応が興味深い。

#### モバイルバンキング

iモードの爆発的な普及により、モバイルバンキングの利用も増加している。地方銀行と第二地方銀行で見ると、インターネットバンキングを提供する銀行数よりモバイルバンキングを提供する銀行数のほうが多いという結果が出た。今後、iアプリやIMT-2000と、グラフィックやセキュリティでの機能が拡張されるので、携帯電話による金融サービスはさらに進化が期待される。

#### 資産形成アドバイス型サービスへ

一部の都市銀行や地方銀行で、ネット上での資産形成アドバイスのサービスが始められている。年金と老後の生活に対する不安により、人々の資産形成に対する関心が高まってきたことが理由だ。振

込機能を提供したネットバンキングを第一世代だとすると、資産形成型ネットバンキングは第二世代のネットバンキングといえるだろう。

この分野では三和銀行や住友信託銀行がサイト上で資産形成シミュレーションの提供などを行っている。都市銀行だけでなく、地方銀行の一部にも取り組みを見せるところが出てきている。香川銀行では「m-navi」という名前で資産形成の入門サイトを開設し、地元顧客へエデュケーショナルコンテンツの提供を行っている。資産形成アドバイス提供の動きは今後のネットバンキングの主流となっていくものと考えられる。

### 金融ポータルサイト

また、2000年には異なる金融機関が同

じサイト上で協業する「金融ポータルサイト」が複数誕生した。主なところとしては三和銀行、東海銀行などが開設した「フィナンシャルワン」、みずほフィナンシャルグループが開設した「エムタウン」、三井住友銀行、野村証券、日本生命などが開設した「MoneyPark」などがある。金融機関の主導以外にもニフティが「Finance@Nifty」を、ソフトバンク・ファイナンス傘下のソフィアバンクが「Sofia」を開設した。各ポータルとも1か所で銀行、証券、保険の金融取引サービスを受けられる「ワンストップサービス」を目指している。現在のところポータルを経由して各会社のサイトへジャンプする方式になっているが、今後は1つのアカウントでポータル内のすべての金融機関を利用できる「アカウントアグリゲーション」対応が課題となるはずだ。

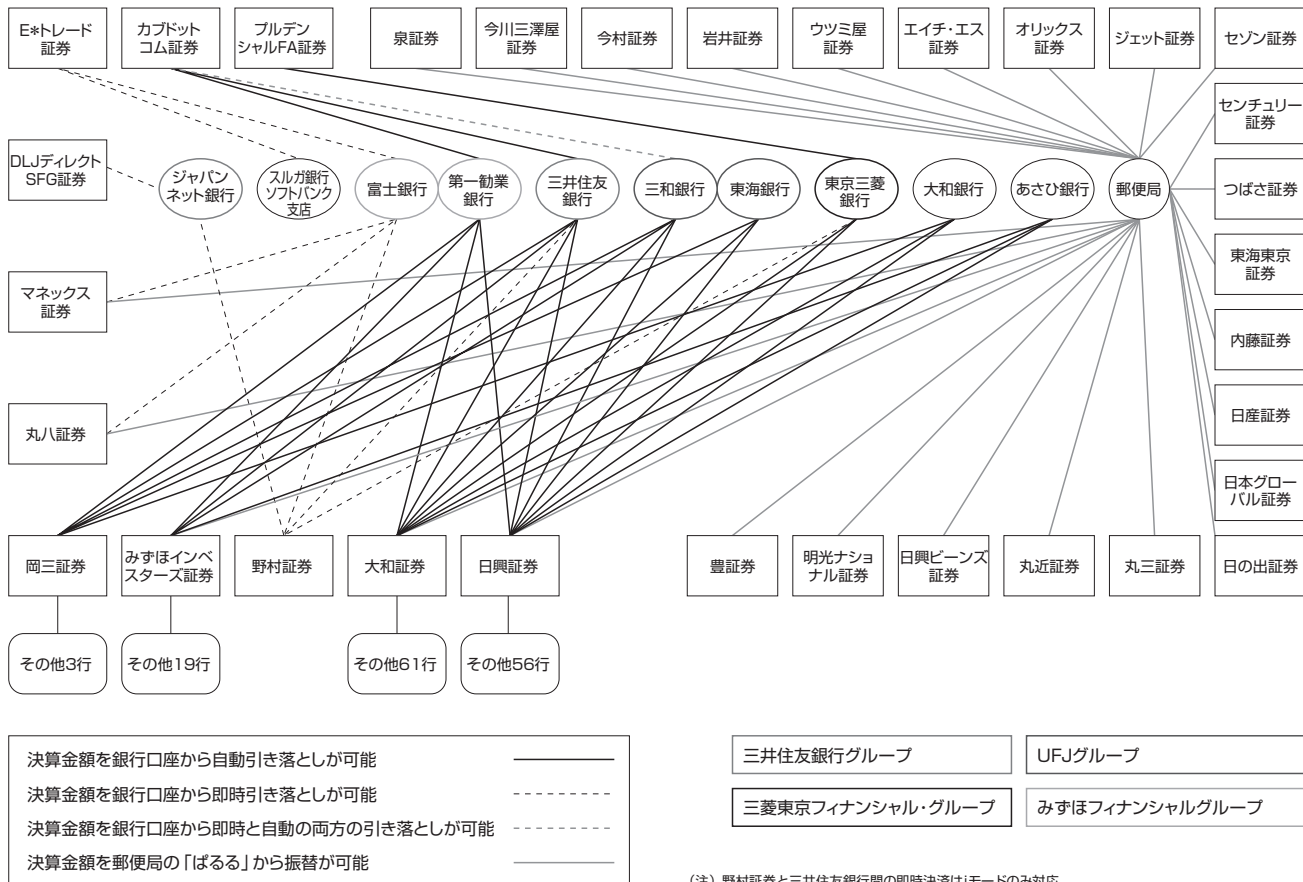
### 外国の銀行の対応も注目

世界的巨大銀行グループであるHSBC（香港上海銀行）の香港拠点インターネットバンキングを開始した。インターネットバンキングはセキュリティーに問題があるとしてHSBCはこれまで参入していなかった。香港が本拠地の銀行とはいえ日本の銀行にも大きなインパクトを与える可能性がある。なぜなら香港のHSBCは日本居住の日本人顧客を多数抱えているからだ。外貨定期預金など、日本より海外で預けた方が運用利率の高いものも多い。日本から資金を香港へ送金した後で、インターネットで他通貨の定期預金に預けかえることも可能なのだ。

インターネットによる銀行取引は県境ばかりか国境の壁さえ低くするだろう。

（砂田伊知郎 ITコンサルタント）

資料2-4-3 オンライントレード&バンキング自動決済接続マップ



（注）野村証券と三井住友銀行間の即時決済はiモードのみ対応  
出所 砂田伊知郎氏の調査を元に作成（インプレス刊 「インターネットマガジン」2001年6月号初出）



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)